

地域経済を支える港湾の既存施設の有効活用と災害対応力の強化

政策提言先 国土交通省

政策提言の要旨

- ・地域経済を支える地方の港湾において、国内基幹産業への重要物資の安定供給や、輸送コストの縮減、近年増加している外国クルーズ船の安全な受け入れなどを進める上では、整備が完了した岸壁等を最大限に活用することが重要です。このためには、防波堤の早期完成を図り、港内の静穏度を向上させる必要があります。
- ・また、港湾施設は、大規模地震時等における津波被害の軽減や、救援・復旧物資輸送の確保に重要な役割を担っています。そのため、防波堤の「粘り強い化」を促進する必要があります。このような防災対策は、安全・安心を確保するための未来への投資と考えます。
- ・さらに、この事業を進めていくためには莫大な予算が必要であるため、予算の重点配分など国の積極的な財政支援をお願いします。

【政策提言の具体的内容】

○地域経済を支えるとともに、防災拠点としても重要な役割を担う港湾においては、既存プロジェクトや大規模地震に備えた防災・減災事業を推進するために、以下の視点による重点投資が必要となります。

(1) 整備が完了した岸壁等を最大限に活用するための防波堤の整備促進

＜港内静穏度の確保＞

高知港（南防波堤、東第2防波堤）

(2) 大規模な地震・津波に対し、防災・減災効果を発揮する防波堤の粘り強い化（粘り強い構造への補強）の促進

＜防災・減災機能の強化＞

高知港（東第1防波堤、南防波堤、桂浜防波堤）、須崎港（西防波堤、東防波堤）
宿毛湾港（池島第1防波堤、第2防波堤）

○このため、本年度が最終年となっている「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の拡充・継続や、予算の重点配分など国の積極的な財政支援をお願いします。

【政策提言の理由】

○本県では、港湾施設を最大限に活用するため、外国クルーズ船の積極的な誘致や農林水産物の輸出促進に向けた取り組みを進めるなど、様々なソフト施策を展開しているところです。

○輸送コストの縮減や国内基幹産業への重要物資の安定供給、外国クルーズ船の安全な受け入れなどに向け、港湾施設を最大限に活用するためには、継続した港湾整備が必要です。

○また、防波堤は、津波被害の軽減や、発災後の救援・復旧物資輸送の確保に重要な役割を担っていることから、防波堤の整備と粘り強い化を早急に進める必要があります。

○加えて、早期の事業効果発揮に向け、本年度が最終年となっている「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の拡充・継続や予算の重点配分など、国土強靱化対策を継続的に実施するための国の積極的な財政支援が必要です。

【高知県担当課】土木部 港湾・海岸課

地域経済を支える港湾の既存施設の有効活用と災害対応力の強化

◆高知県内の重要港湾における岸壁の安定的な利用のための整備や大規模地震に備えた防災・減災対策の推進



- ◆静穏度不足により荷役障害やロープが切れる被害が発生⇒南防波堤の延伸を促進
- ◆コンテナ船大型化への対応や岸壁混雑の解消等を図るため、R2年度に港湾計画を改訂予定

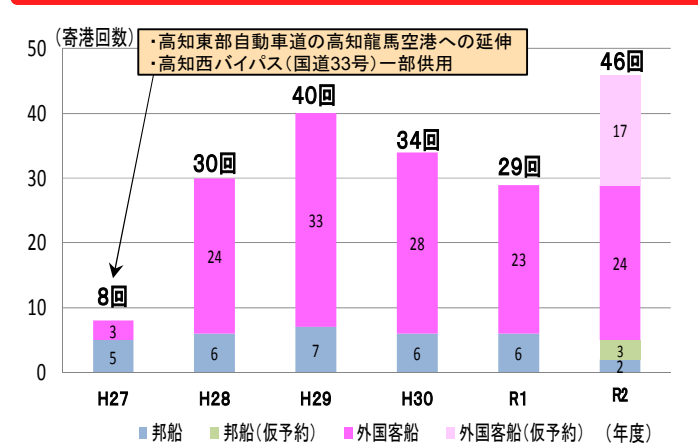
物流機能強化による地域経済活性化



- ◆港の整備や道路網の充実により物流機能が強化され、港周辺では産業団地の開発が活発

港湾機能強化と誘致活動で、客船寄港の増加

クルーズ船寄港回数の推移(R2.4.2現在)



外国客船の寄港地としての地位を確立し、寄港の増加・定着化を図っていくことが重要

更なる受入環境改善



- ◆客船ターミナル整備と高速道路網の延伸により、クルーズ船寄港時の滞在時間増加⇒観光地の広域化

[須崎港]



- ◆湾口防波堤がH26.3竣工
- ◆津波に対する安全性が格段に向上
- ◆静穏度が向上したことにより、企業の生産活動が活発化
→H26以降港湾取扱貨物量(フェリー除く)が四国1位
- ◆大水深岸壁整備に向けた港湾計画改訂(H29)

[宿毛湾港]



政策 ○防災・減災効果を発揮するとともに、既存岸壁等を最大限に活用するためには、防波堤の整備や粘り強い化の推進が必要です。
提言 ○そのためには、莫大な予算が必要であるため、予算の重点配分など国の積極的な財政支援をお願いします。